



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三 代 元 之
経営・財務企画ユニット長

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,159	7.0	4,168	42.6	3,660	44.8	2,740	33.7
2019年3月期	107,718	1.0	7,262	9.6	6,630	2.9	4,135	15.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,065百万円 (30.1%) 2019年3月期 2,955百万円 (56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	58.22		4.9	2.3	4.2
2019年3月期	93.72		7.9	4.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 146百万円 2019年3月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	159,539	64,168	35.1	1,212.66
2019年3月期	161,881	65,253	35.0	1,191.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,988百万円 2019年3月期 56,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,822	7,297	3,553	19,170
2019年3月期	11,709	5,462	746	17,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	1,425	32.0	2.5
2020年3月期		20.00		15.00	35.00	1,663	60.1	2.9
2021年3月期(予想)								

(注)1. 2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

2. 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点での合理的な算出は困難であることから、未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	47,520,253 株	2019年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,350,633 株	2019年3月期	324 株
期中平均株式数	2020年3月期	47,067,351 株	2019年3月期	44,129,723 株

(注)当社は、当連結会計年度より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	62,860	7.2	1,432	48.7	2,653	34.1	3,905	16.1
2019年3月期	67,732	2.0	2,789	50.0	4,026	15.6	3,365	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	82.97	
2019年3月期	76.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	105,178	51,162	48.6	1,108.13
2019年3月期	106,465	50,374	47.3	1,060.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,162百万円 2019年3月期 50,374百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症の影響により、本決算短信発表時点で2021年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに実施する予定です。業績予想に関する事項については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況、(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2020年3月期 通期 連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記事項	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱、中東地域における地政学的リスクの顕在化の影響等を受け、特に中国や欧州において輸出が不振となって生産が低迷したことにより景気の減速感が一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済においては、世界経済の減速に伴う設備投資の減少が目立ち、景気の下振れが懸念される状況が続いたものの、当連結会計年度前半は個人消費等の堅調な内需に支えられて緩やかな持ち直しが見られました。しかしその後、消費税率の引き上げや大型台風による自然災害の影響等により内需が落ち込む中、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の拡大の問題が打撃となり、景気は年度末にかけて急速に悪化いたしました。

当社グループの主要産業分野の市場動向における自動車業界につきましては、国内新車販売台数（2019年度）は、4年連続で500万台を超えたものの、前年度比4.2%減の約503万台となりました。また、世界最大の市場である中国の新車販売台数（2019年暦年）は、前年比8.2%減の約2,576万台強となり、米中貿易摩擦のあおりで市場が低迷し、2年連続のマイナスとなりました。さらに米国の新車販売台数（同）につきましても、約1,705万台と前年比1.3%のマイナスとなりました。このように米中貿易摩擦の影響等による自動車販売の落ち込みから、2019年の世界新車販売台数は約9,027万台と前年比約4.4%の減少と低調な結果となりましたが、2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の本格化により極めて厳しい状況となることを見込まれます。

非自動車分野における造船業界につきましては、2019年の世界の新造船受注量は環境規制強化による買い控えの影響もあり前年比17.7%減の4,149万総トン、日本における2019年度末時点の輸出船手持工事量につきましても1,740万総トン（前年度末比30.9%減）と減少したものの、世界の新造船竣工量は、6,614万総トン（同14.4%増）となり4年ぶりに増加に転じました。しかし、世界の船腹過剰状況は解消に至っておらず、本格的な新造船需要回復の軌道を進めるにはしばらくの時間がかかるものと思われまます。

一方、建設機械業界につきましては、2019年度の内需は環境規制に伴う駆け込み需要の反動減から回復し、建設機械出荷額は1兆200億円（前年度比2.8%増）となり、2年連続の増加となりました。また、外需は、北米、欧州、アジアの三大輸出先を中心に海外需要が低迷して、1兆4,810億円（同18.4%減）と3年ぶりの減少となり、その結果、国内外の需要も、2兆5,010億円（同10.9%減）となりました。

さらに、当社関連の一般産業分野につきましては、内需は主要産業の設備投資が一巡したことに加え、米中貿易摩擦の影響で設備投資が抑制され、外需においても中国のみならず、北米・欧州の主要地域で受注が減少し、総じて低調な推移となりました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,001億59百万円となり、前年度比75億58百万円（△7.0%）の減収となりました。

利益面につきましては、非自動車用軸受のセグメントにおいては海外の新規顧客の取り込み等により前年同期比約20%の増益効果があったものの、自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受のセグメントにおいて、世界的な景気減速の影響を受け、全体ではマイナスとなりました。また、加えて自動車用軸受以外部品のセグメントにおいても、当社の連結子会社である株式会社飯野製作所の国内外拠点の集約、再編費用の増加や、タイにおけるアルミダイカスト製品向け新会社の稼働に向けた初期費用等が発生した結果、営業利益は41億68百万円と前年度に比べて30億93百万円（△42.6%）の減益となり、経常利益も36億60百万円と同29億70百万円（△44.8%）の減益となりました。また、固定資産売却益として39億9百万円を計上したものの、当社の連結子会社であるエヌデーシー株式会社の固定資産について減損損失20億51百万円を計上しました。この減損損失計上による親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は9億76百万円です。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億40百万円と同13億95百万円（△33.7%）の減益となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、2019年度の新車販売台数が前年度比4.2%減少し、海外も、中国が約8.2%の減少、中国以外のアジア諸国全体も約7.4%減少となり、欧米においてはほぼ横ばいとなりました。

そのような状況下、当社グループの国内での売上高は前年同期に比べ約10.5%の減少となり、海外についても一部新規開拓があったものの同約2.8%の減少となりました。

これらの結果、セグメント売上高は609億82百万円(△5.9%)、セグメント利益は72億85百万円(△13.7%)となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

世界的な乗用車関連の需要減少を受け、売上高は155億15百万円(△8.7%)、セグメント利益は25億50百万円(△23.3%)となりました。

③ 非自動車用軸受

・船舶分野

国内外の受注量においては総じて回復基調が続き、低速・中速ディーゼル用エンジン軸受の需要が底堅く推移しました。特に海外向けの低速ディーゼル用エンジン軸受については、海外の新規顧客の取り込みでシェア拡大にも寄与し、売上高も増加となりました。

・建設機械分野

国内は底堅い需要があるものの、海外は中国、米国、東南アジア等の需要が減少し、売上高は減少となりました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場における化石燃料の発電市場全般については、CO2削減の観点から厳しい環境が続いているものの、高効率型の火力発電向けのガスタービンや蒸気タービン用軸受の受注増があり、売上高は増加となりました。

これらの結果、船舶分野及び一般産業分野におけるエネルギー分野の売上増が寄与し、売上高は106億83百万円(+7.7%)、セグメント利益は16億32百万円(+19.9%)となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

世界的な自動車生産の落ち込みによる受注の減少から、売上高は前年度に比べ減少しました。また、タイの既存工場の合理化による継続的な利益創出の努力により粗利率は約0.3%の改善がみられたものの、タイの新会社(DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.)の稼働に向けた初期費用の増加により減益となりました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

海外は底堅い需要で推移しましたが、売上高は、国内需要の落ち込みにより前年度に比べて減少し、また、生産合理化に向けた国内外の生産拠点の集約による一時的な再編費用の増加もあり、減益となりました。

これらの結果、売上高は137億58百万円(△15.2%)、セグメント損失は8億12百万円となり、前年同期のセグメント利益2億17百万円から10億30百万円の減少となりました。

⑤ その他

米中貿易摩擦等による景気後退への懸念から、工作機械・各種産業機械をはじめとした全般的な設備投資や建設機械等の需要の減速等を受け、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は24億41百万円(△11.3%)、セグメント利益は5億28百万円(△24.6%)となりました。

(中期経営計画)

当社グループは、中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ~ Ambitious, Innovative, Challenging~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす~高い志、改革する意欲、挑戦する心~）に基づき、引き続きすべり軸受の全分野において世界トップシェアの獲得を目指すと同時に、自動車の来るべきパラダイムシフト（エンジンからモーターへ）に向けEV・PHV・HVなどの電動自動車で多くの需要が見込まれるアルミダイカスト製品などの新事業領域への取り組みを強化し、また、成長が期待される既存事業領域である一般産業分野の風力発電等の再生可能エネルギー向け特殊軸受の世界的拡販体制を整備、強化し需要拡大に対応することでシェアの拡大を図り、自動車用エンジン軸受以外の売上高比率を高めることで事業拡大を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,595億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億42百万円減少いたしました。

流動資産は787億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は807億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億81百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具、のれん、繰延税金資産が減少したことによります。

負債につきましては953億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は641億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億85百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、35.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、128億22百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益53億31百万円、減価償却費95億17百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億97百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93億76百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億53百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出11億22百万円、配当金の支払額16億59百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は191億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億42百万円増加いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	28.6	30.3	35.0	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	25.2	30.4	20.8	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	6.5	5.9	5.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	21.3	14.5	13.5	14.7

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績については国内及び海外事業において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により先行きが不透明となっております。そのため現時点での合理的な算出は困難であることから、連結業績予想は未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり15円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり20円（うち創立80周年記念配当5円）を加えた当期の年間配当は1株当たり35円となります。

なお、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、先行きが不透明な状況が続いているため、現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,605	22,475
受取手形及び売掛金	27,109	23,625
電子記録債権	2,809	2,304
商品及び製品	11,452	12,278
仕掛品	9,508	9,039
原材料及び貯蔵品	6,578	6,889
その他	2,382	2,613
貸倒引当金	△1,303	△445
流動資産合計	78,142	78,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,060	34,454
減価償却累計額	△19,369	△18,632
建物及び構築物（純額）	16,690	15,822
機械装置及び運搬具	92,900	95,940
減価償却累計額	△66,783	△71,312
機械装置及び運搬具（純額）	26,116	24,628
土地	10,791	10,405
リース資産	6,284	6,695
減価償却累計額	△1,729	△1,876
リース資産（純額）	4,555	4,819
建設仮勘定	2,898	4,393
その他	6,801	7,022
減価償却累計額	△5,809	△6,117
その他（純額）	991	905
有形固定資産合計	62,043	60,974
無形固定資産		
のれん	7,147	6,193
リース資産	60	46
その他	5,383	6,077
無形固定資産合計	12,591	12,317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,064
長期貸付金	273	230
退職給付に係る資産	96	365
繰延税金資産	2,756	1,794
その他	1,195	1,067
貸倒引当金	△50	△56
投資その他の資産合計	9,103	7,465
固定資産合計	83,739	80,758
資産合計	161,881	159,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,437	7,481
電子記録債務	8,759	8,065
短期借入金	22,703	27,644
1年内返済予定の長期借入金	6,428	5,762
リース債務	837	2,087
未払法人税等	1,066	885
賞与引当金	1,976	1,685
役員賞与引当金	181	105
製品補償引当金	214	185
環境対策引当金	99	50
営業外電子記録債務	1,007	809
その他	6,173	7,053
流動負債合計	57,885	61,816
固定負債		
長期借入金	26,017	21,889
リース債務	3,429	2,303
繰延税金負債	1,901	1,680
環境対策引当金	1	—
株式給付引当金	—	8
役員株式給付引当金	—	16
債務保証損失引当金	—	186
退職給付に係る負債	6,795	6,967
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	0
その他	578	483
固定負債合計	38,742	33,554
負債合計	96,628	95,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	36,655	37,693
自己株式	△0	△1,016
株主資本合計	58,182	58,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	361
為替換算調整勘定	△352	△654
退職給付に係る調整累計額	△2,100	△1,922
その他の包括利益累計額合計	△1,545	△2,216
非支配株主持分	8,617	8,180
純資産合計	65,253	64,168
負債純資産合計	161,881	159,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	107,718	100,159
売上原価	79,596	74,702
売上総利益	28,121	25,456
販売費及び一般管理費		
運賃	2,419	2,091
業務委託費	1,225	1,263
貸倒引当金繰入額	348	103
役員報酬	506	561
給料及び手当	4,878	4,871
賞与引当金繰入額	602	454
役員賞与引当金繰入額	181	105
製品補償引当金繰入額	175	185
退職給付費用	463	503
福利厚生費	1,095	1,249
減価償却費	791	860
賃借料	1,073	1,072
研究開発費	1,982	2,060
その他	5,115	5,903
販売費及び一般管理費合計	20,858	21,287
営業利益	7,262	4,168
営業外収益		
受取利息	91	101
受取配当金	82	86
為替差益	—	38
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	174	146
その他	429	447
営業外収益合計	779	821
営業外費用		
支払利息	867	869
為替差損	225	—
その他	318	460
営業外費用合計	1,411	1,330
経常利益	6,630	3,660
特別利益		
固定資産売却益	—	3,909
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,000	3,909
特別損失		
減損損失	—	2,051
債務保証損失引当金繰入額	—	186
特別損失合計	—	2,237
税金等調整前当期純利益	7,630	5,331
法人税、住民税及び事業税	2,557	1,855
法人税等調整額	184	935
法人税等合計	2,742	2,790
当期純利益	4,888	2,540
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	752	△199
親会社株主に帰属する当期純利益	4,135	2,740

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,888	2,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500	△552
為替換算調整勘定	△1,032	△98
退職給付に係る調整額	△228	185
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△9
その他の包括利益合計	△1,932	△475
包括利益	2,955	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,532	2,070
非支配株主に係る包括利益	423	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273	8,821	33,829	△1,422	48,501
当期変動額					
新株の発行	1,140	1,140			2,280
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,135		4,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,152		1,422	4,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,140	4,292	2,825	1,422	9,680
当期末残高	8,413	13,114	36,655	△0	58,182

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,316	598	△1,857	57	8,588	57,147
当期変動額						
新株の発行						2,280
剰余金の配当						△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,135
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△409	△950	△243	△1,603	28	△1,574
当期変動額合計	△409	△950	△243	△1,603	28	8,106
当期末残高	906	△352	△2,100	△1,545	8,617	65,253

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	36,655	△0	58,182
会計方針の変更による 累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,413	13,114	36,616	△0	58,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,663		△1,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740		2,740
自己株式の取得				△1,122	△1,122
自己株式の処分				105	105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△1,016	60
当期末残高	8,413	13,114	37,693	△1,016	58,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	906	△352	△2,100	△1,545	8,617	65,253
会計方針の変更による 累積的影響額						△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	906	△352	△2,100	△1,545	8,617	65,214
当期変動額						
剰余金の配当						△1,663
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740
自己株式の取得						△1,122
自己株式の処分						105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△545	△302	178	△670	△436	△1,106
当期変動額合計	△545	△302	178	△670	△436	△1,045
当期末残高	361	△654	△1,922	△2,216	8,180	64,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,630	5,331
減価償却費	8,528	9,517
減損損失	—	2,051
のれん償却額	698	757
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	△878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	△288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△75
退職給付に係る資産負債の増減額	142	166
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	79	△49
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	186
受取利息及び受取配当金	△174	△188
補助金収入	△1,050	—
支払利息	867	869
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△405	3,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,410	△689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	△1,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	139
その他の負債の増減額 (△は減少)	△433	227
その他	289	15
小計	14,096	15,343
利息及び配当金の受取額	171	186
持分法適用会社からの配当金の受取額	82	96
補助金の受取額	1,050	—
利息の支払額	△866	△873
法人税等の支払額	△2,825	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,709	12,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,484	△3,335
定期預金の払戻による収入	1,842	2,711
投資有価証券の取得による支出	△885	△25
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△5,540	△9,376
有形固定資産の売却による収入	442	4,434
無形固定資産の取得による支出	△775	△1,778
貸付けによる支出	△36	△150
貸付金の回収による収入	124	111
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,850	—
その他	△1	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,462	△7,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,441	5,314
長期借入れによる収入	14,200	2,009
長期借入金の返済による支出	△14,465	△6,760
セール・アンド・リースバックによる収入	—	361
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,089	△1,372
株式の発行による収入	2,259	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,122
自己株式の処分による収入	4,574	105
配当金の支払額	△1,307	△1,659
非支配株主への配当金の支払額	△476	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746	△3,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,260	2,042
現金及び現金同等物の期首残高	11,866	17,127
現金及び現金同等物の期末残高	17,127	19,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

会社名

大同ロジテック㈱	大同メタル販売㈱
大同プレーンベアリング㈱	エヌデーシー㈱
エヌデーシー販売㈱	大同インダストリアルベアリングジャパン㈱
㈱アジアケルメット製作所	大同メタル佐賀㈱
㈱飯野ホールディング	㈱飯野製作所
ATAキャスティングテクノロジージャパン㈱	大同精密金属(蘇州)有限公司
飯野(佛山)科技有限公司	中原大同股份有限公司
同晟金属㈱	ダイナメタルCO., LTD.
ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD.	DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.
PT. 飯野インドネシア	PT. 大同メタルインドネシア
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン飯野 CORPORATION
ISS アメリカINC.	大同メタルU. S. A. INC.
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	大同メタルメキシコS. A. DE C. V.
ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.	大同メタルコトールAD
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパGmbH
大同メタルチェコス. r. o.	

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング㈱
広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.
シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.
NPRオブヨーロッパGmbH.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出、また、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(ヘ)債務保証損失引当金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

(ト)株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(作業くずの売却収入の計上区分の変更)

当社グループは、従来、製造の過程で生じる作業くず（金属屑及び廃液）の売却収入を営業外収益のスクラップ売却収入に計上しておりましたが、リサイクル技術の向上により製造工程で生じる作業くずの処分額が増加傾向にあることから原価管理の手法を見直したことを契機として、当連結会計年度より製造費用から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価が663百万円減少し、売上総利益及び営業利益が同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期のスクラップ売却収入は全額売上原価から控除して処理しており、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(IFRS 第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は39百万円減少しております。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 」(以下、「本プラン」といいます。)の導入をいたしました。

① 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末時点で689百万円、917千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末時点 703百万円

(取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員(取締役兼務者を除きます。以下も同様です。)を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入をいたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託(以下「本信託」といいます。)を設定した後、本信託において当社株式を取得したうえで、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末時点で327百万円、432千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイキャスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,427	15,046	9,889	16,133	105,496	2,222	107,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	1,939	30	86	2,464	531	2,995
計	64,835	16,985	9,919	16,219	107,960	2,753	110,713
セグメント利益	8,437	3,324	1,361	217	13,341	701	14,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,508	13,817	10,645	13,444	98,415	1,743	100,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	1,697	37	313	2,523	697	3,221
計	60,982	15,515	10,683	13,758	100,939	2,441	103,381
セグメント利益 又は損失(△)	7,285	2,550	1,632	△812	10,655	528	11,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,960	100,939
「その他」の区分の売上高	2,753	2,441
セグメント間取引消去	△2,995	△3,221
連結財務諸表の売上高	107,718	100,159

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,341	10,655
「その他」の区分の利益	701	528
セグメント間取引消去	82	16
全社費用(注)	△6,862	△7,032
連結財務諸表の営業利益	7,262	4,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191.85円	1,212.66円
1株当たり当期純利益	93.72円	58.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 452千株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,253	64,168
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,617	8,180
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,617)	(8,180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,636	55,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,519	46,169

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,135	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(百万円)	4,135	2,740
期中平均株式数(千株)	44,129	47,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,125	5,017
受取手形	408	329
売掛金	18,516	16,757
電子記録債権	2,792	2,216
商品及び製品	1,884	2,093
仕掛品	3,749	3,333
原材料及び貯蔵品	1,969	1,902
前払費用	249	139
関係会社短期貸付金	1,400	1,519
未収入金	1,741	2,195
その他	221	85
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,058	35,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,079	8,231
構築物	521	592
機械及び装置	5,409	4,929
車両運搬具	11	8
工具、器具及び備品	226	204
土地	3,671	4,595
リース資産	2,696	2,436
建設仮勘定	412	474
有形固定資産合計	19,030	21,473
無形固定資産		
ソフトウェア	758	692
リース資産	14	9
施設利用権	14	13
その他	700	1,766
無形固定資産合計	1,487	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816	1,169
関係会社株式	31,654	31,654
関係会社出資金	8,722	8,937
従業員に対する長期貸付金	18	21
関係会社長期貸付金	1,284	2,266
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	34	18
繰延税金資産	579	—
前払年金費用	2,348	2,509
その他	873	727
貸倒引当金	△448	△1,676
投資その他の資産合計	46,887	45,630
固定資産合計	67,406	69,587
資産合計	106,465	105,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,731	5,325
電子記録債務	10,024	9,388
短期借入金	2,134	6,046
1年内返済予定の長期借入金	4,454	3,531
リース債務	337	329
未払金	1,268	1,828
未払費用	917	890
未払法人税等	552	430
未払消費税等	209	—
前受金	422	0
預り金	63	77
前受収益	25	39
賞与引当金	1,348	1,043
役員賞与引当金	181	105
環境対策引当金	99	50
営業外電子記録債務	929	672
その他	2	1
流動負債合計	28,703	29,762
固定負債		
長期借入金	19,668	17,090
リース債務	2,179	1,853
繰延税金負債	—	285
退職給付引当金	4,010	4,114
環境対策引当金	1	—
株式給付引当金	—	8
役員株式給付引当金	—	16
債務保証損失引当金	1,121	529
資産除去債務	1	1
長期末払金	378	352
その他	26	1
固定負債合計	27,387	24,253
負債合計	56,090	54,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金		
資本準備金	8,789	8,789
その他資本剰余金	3,449	3,449
資本剰余金合計	12,238	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,320	4,451
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	4,892	5,003
利益剰余金合計	28,955	31,198
自己株式	△0	△1,016
株主資本合計	49,607	50,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	766	328
評価・換算差額等合計	766	328
純資産合計	50,374	51,162
負債純資産合計	106,465	105,178

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	67,732	62,860
売上原価	53,726	50,478
売上総利益	14,006	12,381
販売費及び一般管理費	11,216	10,949
営業利益	2,789	1,432
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,315	1,264
その他	232	297
営業外収益合計	1,548	1,562
営業外費用		
支払利息	164	141
為替差損	29	71
その他	117	128
営業外費用合計	311	341
経常利益	4,026	2,653
特別利益		
固定資産売却益	—	3,909
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,000	3,909
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	397
債務保証損失引当金繰入額	581	631
特別損失合計	581	1,028
税引前当期純利益	4,445	5,534
法人税、住民税及び事業税	910	577
法人税等調整額	169	1,050
法人税等合計	1,080	1,628
当期純利益	3,365	3,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,273	7,649	297	743	1,724	21,000	3,432
当期変動額							
新株の発行	1,140	1,140					
固定資産圧縮積立金の積立					630		△630
固定資産圧縮積立金の取崩					△34		34
剰余金の配当							△1,310
当期純利益							3,365
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,152				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,140	1,140	3,152	—	595	—	1,459
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	2,320	21,000	4,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,422	40,697	1,085	1,085	41,783
当期変動額					
新株の発行		2,280			2,280
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,310			△1,310
当期純利益		3,365			3,365
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	1,422	4,574			4,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△318	△318	△318
当期変動額合計	1,422	8,910	△318	△318	8,591
当期末残高	△0	49,607	766	766	50,374

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	2,320	21,000	4,892
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					2,170		△2,170
固定資産圧縮積立金の取崩					△39		39
剰余金の配当							△1,663
当期純利益							3,905
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,131	—	111
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	4,451	21,000	5,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	49,607	766	766	50,374
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,663			△1,663
当期純利益		3,905			3,905
自己株式の取得	△1,122	△1,122			△1,122
自己株式の処分	105	105			105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△438	△438	△438
当期変動額合計	△1,016	1,225	△438	△438	787
当期末残高	△1,016	50,833	328	328	51,162

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

該当事項はありません。

3. 執行役員の変動

(1) 執行役員 (2020年7月1日付)

	(新)	(旧)
中野 雅裕	執行役員 大同メタル佐賀株式会社 社長	大同メタル佐賀株式会社 社長
立木 志津夫	執行役員 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国) 董事長	大同精密金属(蘇州)有限公司(中国) 董事長
浅野 巖文	執行役員 第4カンパニープレジデント	第4カンパニープレジデント
市橋 利一	執行役員 大同メタルヨーロッパLTD.(英国) Finance Director 兼 大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ) Finance Director	大同メタルヨーロッパLTD.(英国) Finance Director 兼 大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ) Finance Director
栗田 直樹	執行役員 経営・財務企画ユニット 財務センターチーフ	経営・財務企画ユニット 財務センターチーフ
片桐 武司	執行役員 技術ユニット フェロー 兼 設計センター 業務推進室長	技術ユニット 設計センター 業務推進室長
ティム アレン	執行役員 第5カンパニー エキスパート	第5カンパニー 業務推進室

(2) 退任執行役員 (2020年6月30日付)

上席執行役員 宮脇 敏之

4. 顧問の退任 (2020年6月30日付)

河村 康雄 大同メタルU.S.A. INC. 社長